

令和5年度 第4回田原市総合計画審議会：議事録

日 時	令和5年8月10日（木）10時00分～12時15分
場 所	田原市役所 第1委員会室（北庁舎3階）
出席者	<p>委員（敬称略、順不同）</p> <p>戸田 敏行 愛知大学地域政策学部 教授</p> <p>本田 雅彦 田原市地域コミュニティ連合会 会長</p> <p>高崎 佐智江 田原市教育委員会 委員</p> <p>山本 貢司 田原市農業委員会 会長</p> <p>鈴木 照彦 愛知みなみ農業協同組合 代表理事組合長</p> <p>河合 利則 田原市商工会 会長</p> <p>森下 直樹 渥美商工会 会長</p> <p>川口 正康 愛知県漁業協同組合連合会東三河支部 支部長</p> <p>山田 俊郎 田原臨海企業懇話会 会長</p> <p>小林 篤史 田原市消防団 団長</p> <p>大和 義弘 田原市土地改良区 理事長</p> <p>山田 貴三 田原市社会福祉協議会 会長</p> <p>長神 隆士 田原市老人クラブ連合会 会長</p> <p>中川 鈴江 田原市更生保護女性会 会長</p> <p>鈴木 嘉希津 一般社団法人田原青年会議所 理事長</p> <p>石黒 功 渥美半島観光ビューロー 会長</p> <p>渡会 美加子 NPO法人たはら国際交流協会 理事</p> <p>稲垣 瑞恵 愛知県農村生活アドバイザー協会田原支部 前会長</p> <p>杉浦 操 田原市赤十字奉仕団 委員長</p> <p>長島 敦 田原金融協会 会長</p> <p>太田 文子 田原市民生児童委員協議会 副会長</p> <p>佐藤 青子 田原市小中学校PTA連絡協議会 家庭教育委員</p> <p>浅野 純一郎 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授</p>
欠席者	吉田 昌弘 愛知厚生連渥美病院 病院長
傍聴者	なし
顧問	山本 浩史
事務局	<p>企画部 部長</p> <p>企画部 企画調整監</p> <p>企画部 次長</p> <p>企画課 4名</p> <p>策定支援委託業者 1名</p>

議 題	1 会長あいさつ 2 報告事項 (1) 第3回審議会の議事録について【資料1】 3 議題 (1) 第2次田原市総合計画（原案）について【資料2、3】 4 その他
配布資料	会議次第 資料1 令和5年度第3回田原市総合計画審議会 会議録 資料2 前回資料からの主な変更点 資料3 第2次田原市総合計画（原案）

1 会長あいさつ

戸田会長	委員並びに顧問の皆様には、お忙しい中ご参集いただき感謝申し上げます。 本日の出席委員は審議会条例第7条第2項に定める過半数を上回っているの で、本会議は成立している。 それでは、ただ今から第4回総合計画審議会を開会する。
------	---

2 報告事項

(1) 第3回審議会の会議録について

戸田会長	それでは、報告事項について、事務局の説明を求める。
事務局	(資料説明) 資料1

3 議題

(1) 第2次田原市総合計画（原案）について

戸田会長	それでは、議題に入る。「(1) 第2次田原市総合計画（原案）について」、事務局の説明を求める。
事務局	(資料説明) 資料2、3
戸田会長	委員の皆様方からご意見等いただきたいと思う。最初に基本構想、資料3の27～37ページに関して何かあればご発言をお願いする。基本構想は、まちの将来像、人口フレーム、財政、指標、土地利用構想という構成である。
河合委員	31ページの方向性や将来人口はよいと思うし、合計特殊出生率を1.64から1.8にというのは理解できるが、若年層（15～34歳）の移動率（転入・転出）について、減少率を20%抑制する根拠やねらいを教えてほしい。
事務局 (課長)	この20%抑制というのは人口に基づいて出した数字ではない。19ページの若者対象WEBアンケートで「将来定住する場所への現在の考え」を聞いており、そ

	<p>こで「わからない」という回答割合が22%であった。厳しい数字だと思うし根拠も曖昧ではあるが、この割合に基づいて20%抑制としている。</p>
戸田会長	<p>前はもう少し詳しい分析があったように記憶している。また補完してほしい。</p>
鈴木（照） 委員	<p>32ページの財政の見通しについて、上のグラフは人口減少に伴い税収が減っても300億の歳入をキープしていくと読み取れる気もするが、説明をお願いします。</p>
事務局 （部長）	<p>人口減少に伴い当然個人市民税は減る。一方、臨海部に企業が進出しており固定資産税の増加が見込まれるため、それらを見込んで推計をしている。</p>
石黒委員	<p>河合委員の話との関連で、若年層の流出の問題が深刻化しており、田原市在住の中学生が市外の高校に進学する比率が年々増えていることを以前も申し上げたかもしれない。県とも関係する話であるが、田原にある3つの高校に魅力がない限り流出は止まらないと思う。待つのではなく積極的に田原市として行動していくことが必要だと思うが、その辺りの記載があるかという点も含めて伺いたい。</p>
事務局	<p>74ページ、施策1「学校教育の充実」の「現状と課題」の4点目に「少子化や教育の多様化等が進み、市内の高等学校に通う生徒も減少傾向にあることから、身近な高等教育機関との連携を強化する必要があります」と記載がある。例えば、福江高校の観光ビジネスコースは市や商工会と観光まちづくりの連携協定を結んでおり、授業の一環で福江高校の生徒が市役所や市内の事業所で実際に働くという体験も行っている。市内に高校があることは非常に重要だと思うので、高校の魅力向上について、市としてもできる限りの協力はしていきたいと考えている。</p>
事務局	<p>「現状と課題」には記載があるが「主な取組」には記載がないため、また担当課と詰めていく。</p>
戸田会長	<p>31ページのように数字で出るとインパクトがある。では、どうすればよいかと誰もが思うので、重点プロジェクトの各分野につながっていくよう丁寧に書き込むほうがよい。</p> <p>次に基本計画に移る。39ページから始まるが、まずは重点プロジェクトについてご意見をいただきたい。</p> <p>私から質問する。重点プロジェクトにはどういう意味があるのか。前回まではプロジェクトの下に附帯事業が書かれていたように思う。今回は基本計画の分野別計画がまとめられている。分野別計画というのは1個ずつ推進の体制を持っている。これをまとめたものを重点プロジェクトにするということだが、どのように推進していくのか。</p>
事務局	<p>前は取組例という形で記載していたが、表現が曖昧で、かつ司令塔がはっきりしていないという指摘もあった。人口減少に適応していくこと、地域ブランド力向上、持続可能なまちづくりという各プロジェクトに関連する部局をはっきりさせる意味でも基本計画における取組を紐づけし、それぞれの取組の中で進捗管理を行っていく。重点プロジェクトに記載の事業については個別の取組として企画課が進捗管理を行う。</p>
戸田会長	<p>1つのプロジェクトチームが出来るということか。通常、重点プロジェクトに</p>

	<p>は1つのプロジェクトをつくる方法と、束ねる体制をつくる方法がある。どちらを意味しているのか。</p>
事務局	<p>前は推進する体制がなく、しっかり進行管理できていなかった部分がある。現時点でそういう体制は考慮していないが、今後考えていきたい。</p>
戸田会長	<p>重点プロジェクトにすると予算付けがよくなるなど、具体的なものがあって、そういう想定での重点プロジェクトという理解だと思う。体制はこれから整えるということだが、よく考えていただきたい。まとめてやっていきましょうということなので、素直に言うと重点プロジェクトに入れるか入れないかで実施方が結構変わってくるということだと思う。</p> <p>「人口減少に適応した活力のあるまちプロジェクト」ということで、先ほどの石黒委員の発言の学校の問題はこういうところに記載されていくと思う。</p>
鈴木（照）委員	<p>41ページの重点プロジェクト①に「育てやすい環境」とあるが、保育園、幼稚園、学童保育で、希望するだけのことが達成できていないと思うので、そこを注視し力を入れていただきたい。それが行政の力でもう少し達成できれば働く人が増えて税収も増えるし、経済の活性化にもつながると思う。</p>
浅野委員	<p>束ね方という重点プロジェクトの意味については会長と全く同じことを考えていた。大学でも先生がいろいろな学科に出向し新しい領域をつくる、要は新しい研究テーマを生み出すために先生同士が会うのである。ただ、田原市の今の体制では責任逃れの状態にもなりかねないため、意見を出し合って新しいことをするというような感じになると重点プロジェクトとして成立する。重点プロジェクト事業を見ると、これほど細かく分ける必要があるかとも思うが、何かと何かをクロスすれば新しいことができるというような話だとわかりやすい。</p> <p>田原市は空き家対策が弱いと思う。市で空き家に関する計画を立てているのかどうかは知らないが、今年特措法が改正され、特定空き家のみならず迷惑空き家程度でも法的なサポートができるようアップデートされる予定なので、そちらの施策をしっかり行ったほうがよい。また、令和15年というかなり先の話であるのに、「空き家・空き地バンク年間成約件数」の目標値が10件というのは少ない。空き家の数は加速度的に増えていくはずで、その対策のためには空き家バンクの制度をグレードアップしないと追いつかない。重点プロジェクト①人口減少への対応のところには空き家対策も必要だと考える。</p> <p>基本構想では頑なに通常の人口をベースに計画が立てられているが、かなり過疎的な市町村ではもうそこは諦め、関係人口は増えているというような別の指標を出している。田原市でもそういう手法を取ってはどうか。それから、子どもについて、田原市の高校で学ぶほうがよいが、立派に育って世界で活躍する子が田原市から出るというのも喜ばしく、市内から出ていくことは別に悪くない。むしろJターンやUターンで帰ってきた人数といった指標を示すなど、田原市の現況がわかるよう書き方を工夫する必要があると感じた。</p>
事務局	<p>鈴木委員の発言の子育ての関係については、あらためて担当課と話を詰め、書</p>

	<p>きぶりを検討する。</p> <p>浅野委員の発言の重点プロジェクトの束ね方について、今すぐに回答できる材料はないが、整理の仕方を工夫し、次回以降にお示しする。</p> <p>市内の空き家は確かに増えている。指標が弱いというご意見をいただいたので、こちら所管課と話を詰め、もう少し適切な数値を出す方向で考えたい。</p> <p>関係人口の増加を指標に掲げることにについて、今回の計画では間に合わないかもしれないが、新しい考え方として今後の参考とさせていただき、この計画とは別のものをつくる際にそういった指標を使っていければと思う。</p>
戸田会長	意欲が出るような指標を求める。
稲垣委員	<p>ここに書かれているような内容とは違う視点で考え、思いついたことがある。</p> <p>若年層＝出産可能な年齢で、合計特殊出生率 1.8 とも出ているが、私の周りではお子さんが 3～4 人という方もいる。田原市にとどまってくれている若年層の方たちに子どもを 3 人以上産んでもらえるよう環境を整備することも大切かと思う。また、ちょっとした手助けさえあれば妊娠可能な方たちもたくさんいるので、そういった人たちへの支援も充実できればよい。先進国の 1 つであるイスラエルでは人口が増えている。なぜかと言うと 3 人まで人工授精の費用が無料だからだ。医療機関や保健機関と市で協議し、そういうことを考えてみるのもよいかと思う。</p>
事務局	<p>ここには具体的な記載はないが、例えば、保育料や給食費の無償化、ファミリーサポート制度等を充実させ、子育てしやすいまちにしていきたいと思う。また、お子さんを 3 人以上望まれている方には、それがかなうような施策を考えたい。</p>
事務局	周知は足りていないかもしれないが、不妊治療や不育治療に対する支援制度もある。
戸田会長	続いて、重点プロジェクト②の地域ブランド力について何かあるか。
石黒委員	<p>市外への発信ということで、私ども観光ビューローでは今年から業務委託を受けてふるさと納税に取り組み始めている。皆さんご案内のとおり、田原市には多くの特産物がありながらも、ふるさと納税においては負け組のような厳しい状況に置かれている。田原市と農業算出額日本一を争っている宮崎県都城市は農産品や農産加工品で今年 200 億円のふるさと納税を集めた。都城市と競うまではいかないにしても、地域ブランド力を高めるため、少なくとも愛知県内ではふるさと納税額第 1 位ぐらいの目標を掲げて取り組んでいく必要があると思う。商工会や J A と連携しなければできないものなので、この重点プロジェクト②にふるさと納税のことを 1 行だけでも入れていただくと有り難い。</p>
戸田会長	<p>ここには農業のことがあまり書かれていない。プロジェクト事業 01 に「世界に誇れる花のまちづくり」とある。渥美半島の花のまちづくりには景観や産業も含まれているのか。</p>
事務局	<p>確かにここには農業関係の記述がないので、改めて検討する。</p> <p>ふるさと納税については、シティセールスという観点も交えた形で書き込めるかと思う。</p>

戸田会長	<p>続いて、重点プロジェクト③の持続可能なまちについて何かあるか。</p> <p>全体として羅列的なので一部を重点化する、あるいは横展開のイメージを出したほうがよい。</p> <p>では、分野別計画に入る。まずは市民環境に関するご意見をお願いしたい。</p>
本田委員	<p>施策1の「協働の取組」という項目で、地域の役割として地域の美化活動や福祉活動、施設の管理と書かれているが、一番大事なのは「人とのつながり」だと思うので、その視点も入れてほしい。</p>
戸田会長	<p>事務局からの回答は後ほどとする。他にないか。</p> <p>審議会委員等の女性比率の目標値が30%となっているが、本審議会委員の女性比率はこれにほぼ該当するので、少なくともこういうイメージを持っていただくとよい。田原市は城下町や農漁村の歴史があるので、ジェンダーというのは重要な課題だと思う。</p>
鈴木（嘉）委員	<p>私たち青年会議所の今年の活動にも関係する話だが、市民全体の防犯意識が少し低いような気がする。特に若者世代が関わられるような防犯についての施策や事業があればよい。</p>
森下委員	<p>防犯ということで車にドライブレコーダーを付けている人も多い。防犯カメラを取り付けている家庭もあると思うが、そういうものについての補助はあるのか。</p>
事務局	<p>家庭用防犯カメラ設置についての補助制度はなかったと思う。</p>
森下委員	<p>各自治会で道路や交差点に防犯カメラの設置要望を出した際には補助が出るのか。</p>
本田委員	<p>市民館の前に防犯カメラを設置する場合は市から補助が出るが、大きい道路については自治会で出す形かと思う。</p>
事務局	<p>一部の幹線道路に関しては市で防犯カメラを設置している。</p>
森下委員	<p>防犯カメラの設置場所については告知しているか。しないほうがよいのか。</p>
川口委員	<p>領海の港に実費でいくつか防犯カメラを設置したが、夜はあまり見えない。昼間も逆光になると車が通ったことがわかるだけで、人は特定できない。1週間分の録画の解析を業者に頼むと3,000円かかる。警察にも持っていったが、夜間の犯行だったため、そちらでも特定できなかった。ただ、カメラ自体もそうだが、防犯カメラ作動中のシールを方々に貼っておくだけでもある程度の抑止力にはなると思う。</p>
戸田会長	<p>防犯カメラの設置は重要なことだと思うが、それについては個別計画での検討をお願いする。</p> <p>交通事故による死者数の現状値1から目標値0というのはいかがなものか。偶発的な事故による死者数というのは指標として不適だと思う。</p>
山本委員	<p>施策5「資源循環の推進」について、マイクロプラスチックごみが問題になっており、数年前から海洋に流れている。原因として多いのが田んぼにまく被覆肥料で、農家が悪いと言われることもあるため、それをなんとかしてほしい。</p> <p>それと、下水汚泥肥料について、ロシアによるウクライナ侵攻で肥料価格が高</p>

	<p>騰したため下水汚泥肥料の利用も考えられているが、田原市では安全性やコストの問題で進んでいない。これについても検討してほしい。</p>
戸田会長	<p>事務局で検討をお願いします。</p>
本田委員	<p>防犯に関する目標指標について、10年で刑法犯罪発生件数を現状値171件から150件に減らし、交通事故発生件数を現状値148件から130件に減らすという目標になっている。10年で約20件の減少ということで、1年で2件ずつの減少にしかないが、このペースでよいのか。もう少し目標値を高くしてもよいかと思う。</p>
戸田会長	<p>施策3「環境共生の推進」について、臨海部でカーボンニュートラルの取組が進んでおり、臨海部に再生可能エネルギー発電施設が集積している。後ろの工業のところには出ているが、ここにもそのことを書いたほうがよい気がする。</p> <p>施策4「生活衛生の向上」について、取組の方向性02「感染症対策の推進」の内容に大規模感染症のことを書かなくてもよいのか。</p> <p>それでは次に移る。健康福祉についてご意見はいかがか。</p>
長神委員	<p>重点プロジェクト①の事業04に「健康寿命の延伸」とある。どのような形で取り組んでいくのか。</p>
中川委員	<p>施策3「子ども・子育て支援の充実」で、小学校の部活動に関して、来年から部活がほとんどなくなる。ボランティアチームがいくつか出来て部活に代わるものも生まれるかと思うが、部活動廃止の後付けがない状態で、放課後の子どもの過ごし方について若いお母さんたちが困っている。先生の中にも部活動廃止に反対されている方とそうでない方がいて、非常にせめぎ合っている。その辺りについても子育て支援、青少年健全育成に関わることとして計画に文言を入れていただきたいと思うし、早急な対策も求める。</p> <p>私たちは豊橋の智光寮で罪を犯した人の支援を行っている。平成28年に再犯防止推進法が施行され、地方公共団体においても必ずこのことを推し進めるようにと決まった。田原市からも推し進めると回答があったため再犯防止という言葉ぜひ入れていただきたいと以前からお願いしていたが、今も入っておらず非常に残念に思っている。大きな意味で福祉や青少年健全育成に関わってくることで、ぜひともお願いしたい。</p>
杉浦委員	<p>施策6「高齢者福祉の充実」について、これからは超高齢化社会ということで、高齢者が健康な状態で長寿を全うできるよう、各コミュニティで体操教室を実施している。だが、参加者が一向に増えず男性の参加者はごく僅かという状況だ。閉じこもりの高齢者が非常に多いのではないかと心配している。まだ介護が必要でないのに外にあまり出ないような人たちが健康で生きがいのある楽しい老後を送れればと思い、参加者のお知り合いに声をかけていただくよう頼むこともしているが、他にどのようなアクションを起こせばよいかといつも考えている。</p>
太田委員	<p>出生時に障がい判明すれば、その方は長い一生の間、障がい者と社会からは言われるが、障がいではなく個性と思えるようになればよい。それと、市役所</p>

	での手続きの際、たらい回しにされて大変と聞くので、あまり移動する必要のないようにお願いしたい。
事務局	部活動については74ページの「現状と課題」のところに記載がある。ただ、取組としての記載はないため、また検討する。
戸田会長	次、教育文化について何かあるか。
高崎委員	<p>田原市の教育環境は素晴らしいと思っている。自然環境もお子さんたちの伸びびにかなりの影響がある。学校の授業でタブレット端末を利用しながらも海や山に囲まれている環境というのは、人間としての成長に大きいものがあると感じた。</p> <p>中川委員がおっしゃったように教育改革が進んでいる。文科省指導の下、教育委員会としても最善を尽くしているので、皆様にご心配をおかけしているかと思うが、ご了承いただければ幸いである。</p> <p>浅野委員、石黒委員のご意見は両方とも正しいと思う。ふるさと教育の一環として田原の子は田原でということがある。人間の帰るところというのは大切で、かつグローバルに外を見ることも大事だ。高校卒業後の進路はさまざまだと思うが、公立高校として魅力ある学校づくりをすることが最重要課題だと考えている。</p> <p>先日、飯田市の三遠南信教育サミットに参加した。豊橋市の教育長から伺ったのだが、放課後教育「のびるん de スクール」が素晴らしい。ただ、かなりの予算がかかっている。八町小学校は全国に先駆けて英語の教育を始めていて、このように豊橋市は全国初のことをたくさんされている。中日ドラゴンズを退団した方がスポーツに特化した教室を開くとも伺った。田原には公立の小中一貫校がない。規模面で致し方ないところもあるが、時代の流れに追いついていければ、浅野委員がおっしゃるとおり、帰ってきたときに田原を担ってくれるお子さんが育つのではないかと思っている。</p> <p>田原市は知名度が低いですが、赤羽根でサーフィンの世界大会が開かれていることをお伝えするとわかってもらえる。先ほどのふるさと納税もそうだが、見せ方、ブランディングが最重要課題かと教育を通して感じている。</p>
佐藤委員	<p>私も部活動のことが気になる。施策3「スポーツの振興」の「現状と課題」に中学校の部活動のことは書かれているが、小学校の部活動には触れられていないので、その記載も欲しい。</p> <p>63ページの目標指標「保育園待機児童数」の現状値が0というのはすごいことだと思うので、もう少しアピールしてはどうか。</p>
戸田会長	次、産業経済について何かあるか。
山本委員	<p>施策1「農業の振興」の「現状と課題」4点目に「農業者の高齢化と後継者不足などにより、農地の遊休化が進んでいます」とある。実際田原市でも耕作放棄地が500町歩ほどあり、知立市の耕作面積と同じぐらいで大変多くなっている。人・農地プランが法定化され、地域計画の目標地図を2年後に達成しなければならない。その背景には日本の農業の担い手不足があり、田原市でも農地の価格が暴落している。昔は1反300万だったが、最近では底値が30万、平均でも90万程</p>

	<p>度で土地が余っていることがわかる。このまま放っておくと振興どころか衰退してしまう。兵庫県養父市は国家戦略特区に指定され、企業による農地取得等が行われている。田原市としても企業誘致等を取り入れていただきたい。</p>
大和委員	<p>施策1「農業の振興」の「現状と課題」4点目に「農地の区画拡大や道路、用排水路などの農業基盤の整備～」とあるが、個人負担分が出るのか。それとも全部補助金で賄えるのか。</p>
事務局	<p>基盤整備には確かに受益者負担金の問題がある。ただ、中間管理機構の制度を利用すれば公費負担100%で事業ができるので、その形が整ったところはこの制度に誘導していく。</p>
大和委員	<p>そういう形が整わないところに対してはどのように考えているのか。</p>
事務局	<p>基本的には受益者負担が必要な事業なので地域との調整を図ることになる。</p>
大和委員	<p>耕作放棄地も問題だが、相続放棄の問題も今後出てくるのではないかと考えている。</p>
鈴木（照）委員	<p>施策1「農業の振興」、「施策の目指す姿」1行目に「元気な農業者」とあるが、今の農業者は元気がない。ロシアによるウクライナ侵攻とコロナの両方で生産資材が高騰し、その高騰分を農畜産物の価格に転嫁できていないという根本的な命題がある。値上がり分を農家自身が背負っている非常に厳しい経済状況の中、営農活動を続けている。昨秋と今春に食品の値上げがあったが、生鮮食料品はほぼ値上げをしておらず、非常に厳しい状況。また、ウクライナ侵攻以降、食料の安全保障というところがあり、食料を買いたくても買えない。我々は買い負けると表現しているが、その買い負ける事態が迫ってきている中、日本の農業をどうしていくかが問題である。「元気な農業者」ではなく“多様な担い手”というような書き方にしてほしい。多様な担い手というのは効率化を求めた専門的な農家プラス兼業農家のことである。日本の農業は兼業農家で持っているのが事実であり、兼業農家をなくすと日本の農業は成立しない。日本一の農業産地を再度目指すためにも、ぜひ“多様な担い手”といった表現に変えていただきたい。田原市管内で出来る花やキャベツは日本にとっての責任産地と考えている。そこから派生する他産業が新しいブランドをつくることも大事で、それはふるさと納税にもつながると思う。都城市は戦略的に畜産クラスター事業等を利用して日本一になり、しかもふるさと納税では肉に特化し、今は他の物も取り入れている。道路についても、都城市は交通の要衝としての機能を果たしている。田原市においても、道路の問題も含めた産業経済に関わる施策をしっかりと進めていってほしい。</p>
戸田会長	<p>日本一の農業産地を目指すのであれば、もう少しポリシーを出すほうがよい。</p>
稲垣委員	<p>先ほどもおっしゃっていたように農業は大変厳しい状況である。10月からは時給が1,027円に上がり、諸外国では2,000円というケースもある。人件費、資材費、光熱費、機械代と全て値上がりする中、農作物だけが取り残されている。このような状態で後継者という問題が起きた場合、継いでも続けていけるかと心配になる。賃金が上がるのであれば、農業を継続していくために農産物の取引価格</p>

	<p>ももっと上がってほしい。それと、耕作放棄地の中には相続から漏れた土地もある。そうなってしまうと、法律上何世代も遡って関係者の理解を得なければ相続できないという難しい状況に陥る。これは田原市に言うことではないかもしれないが、国に働きかけ、土地の相続に関しての法律を大きく改正してもらえようをお願いしていただけると助かる。</p>
森下委員	<p>渥美地区は総合計画案にしっかりと田原市の準都市拠点として位置づけされているので、福江市街地の活性化を迅速に進めなければならないと思っている。レイ跡地の所有者が今は渥美フーズなので勝手なお願いはできないが、隣接する農協跡地に田原市が市民プールを造る計画を立てているということで、それについてはなるべく早くお願いしたい。</p> <p>施策4「商業の振興」及び施策5「観光の振興」に関しては、しっかりと総合計画案に盛り込んでいただいているので、実現できるように努力したい。95ページにある年間商品販売額、事業所数、商工会会員数の目標値が現状値の横滑りなので、少しでも右肩上がりの数字を出さなければならないと思っている。</p> <p>観光振興に関しては、昨年に伊良湖温泉、この春には道の駅としてクリスタルポルトをオープンした。今年には伊良湖海水浴場が4年ぶりに再開したので、目標値を目指して頑張っていきたい。伊良湖温泉に関しては観光の目玉だと思うので、商工会としてもっと積極的にPRしたいし、市にもご協力をお願いする。観光についてはSNSを活用し、インスタ映えする風景やおいしい食べ物等をしっかり告知することを考えている。昨年度法人化された渥美半島観光ビューローとも連携を密にしたいと思っている。</p> <p>先ほども言ったように伊良湖温泉がオープンしたわけだが、苦しい状況にある。伊良湖海水浴場に関して、田原市の力でもってお助けいただきたい。</p>
河合委員	<p>施策4「商業の振興」の目標指標に年間商品販売額1,027億円とあり、これは経済センサスにも載っている。ただ、ここには卸と小売の両方が入っている。人口が減少しているのに人口×100万もしくは110万というのが50年前からほとんど変わっていない。通販の関係で減っているものの、卸が413億、小売業が613億で、10年前の人口が67,000人の頃は790億だったため、そのほうが人口減少のことを捉えやすいような気がする。卸と小売が一緒になるとわかりにくい。</p>
山本顧問	<p>産業分野において、田原市では道路の問題がある。各産業分野の課題で取り上げるのが基本的なまとめ方だと思うが、課題の中に道路の問題が抜けていることが気になった。そこを一度整理してもらいたい。</p>
戸田会長	<p>次に、都市整備について何かあるか。</p>
山田(俊)委員	<p>施策3「工業の振興」について、臨海企業の関係だが、実績値79社、目標値87社とあり、今は15,000人の方が働いている。三河港についても書かれているが、三河港というのは蒲郡、豊橋、田原の3港を統合したものである。特に田原についてはバイオマス発電所が建設される予定で、東京製鐵もフル稼働になると生産高が今の倍になる。そうすると入港船舶隻数も変わり、港の実績は格段に上がっ</p>

	<p>てくる。それと、臨海で売れていない土地が 100ha ほどあるが、エネルギー関係で 4 区が脚光を浴びれば期待が持てる。計画の文言にあまりよい記述がないと思うが、私ども臨海企業に関わっている者はかなりの可能性を感じているので、もう一度臨海の現状を見ていただき、修正すべき箇所があれば修正をお願いする。</p>
浅野委員	<p>都市整備と 122 ページの「情報体制の充実」について、政府がDXを推進している割に、この総合計画にはそういう施策が全然ないのが気になる。そこを一番進めるべきだと思う。都市計画でも国土交通省がプラトーという3D都市モデルを主導している。また、スーパーシティ構想に手を挙げデジタルで情報解析しながらまちづくりをする自治体もある中、田原市ではそういう絵がなく、それが一番気になる。まち中でもフリーWi-Fi の環境をつくるのが大事で、それで観光客にアピールできる。例えばフリーWi-Fi のスポットの数を目標にしてもよい。そういう環境を基にすればIT系の人に来てもらえる。空き家のリノベーション事業の数を目標にし、新しい雇用につなげるという考え方もある。全部の指標が20年ぐらい前から固定されたようなものになっており、新しい視点がない。DX系の話をもっと進める必要があって、それは都市整備のところと密接に関わる。</p>
戸田会長	<p>DX投資も進んでおり、横串で地方創生も変わるので見直してもらいたい。最近世界を旅しながらITの仕事をするデジタルノマドにビザを発行する動きもある。プロジェクト的にも指標がもう少し見えるよう工夫をお願いしたい。</p> <p>次、消防防災について何かあるか。</p>
小林委員	<p>火災に対しては住宅資材の気密性や耐火性がよくなって減少傾向にあると思う。施策2「防災・減災体制の充実」の「現状と課題」3点目に「近年では、市内でも線状降水帯が発生し、大雨による被害をもたらす」とあり、ここの対策が今後重要になってくる。施策の目指す姿に「減災意識を高め、ハード対策を適切に行う」とあるように、河川の護岸整備の充実や側溝の整備を市にもお願いしたいと思う。</p>
杉浦委員	<p>赤十字奉仕団の立場から述べる。私たちは防災対策課、地域課、学校教育課等と連携を取りながら防災についての活動をしている。また、田原市の防災の推進地域にも年間で2か所に顔を出している。そのときには防災に対して地域ぐるみでしっかりと取り組んでいろいろな体制づくりもされるが、それが過ぎてしまうと熱が冷めたような感じで防災に対する気持ちが失せていくケースが非常に多く見られる。せつかくきちんと体制づくりをしても、地域住民に周知されていないということもよく感じる。この場に連合会の会長もいらっしゃるの、各コミュニティの住民に防災・減災に関する気持ちを持っていただくよう、徹底したシステムづくりをお願いしたいと思う。それと、先だって線状降水帯が田原にも発生した。そのとき自宅の後ろにある川もあふれ、初めて床下浸水になった。田原市で危険区域というのは既に押さえてあると思うが、線状降水帯が発生して被害にあった人の声を細かく吸い上げ、今まであまり意識されていなかったところにも手を打っていただきたい。</p>

戸田会長	最後、行財政について何かあるか。
渡会委員	田原市には今 1,700 人ぐらい外国人がいて、東南アジアの方が多い。ネパール、モンゴル、ペルーの方もいる。そういうことを田原市民に知ってもらい、外国人だからというような気持ちのハードルを下げるのが第一歩かと思っている。技能実習生は 3 年で帰ってしまうが、入れ違いで同じ国の人たちが来るので、一緒にということを思っただけのよう私たちも情報発信しながら共生を推進していきたい。
長島委員	123 ページの目標指標に「SNS ツール（市公式）の登録者数」とある。前回の審議会でも、まちをアピールするのにコストがかからなくて効果的なのは SNS という意見が複数出ていたかと思う。実際私も市のインスタグラムを探してみたが、どれかわかりにくかった。現状値が 16,989 人で目標値が 18,100 人となっているが、足元のフォロワー数が減っているように見受けられる。なぜ減ったかと言うと、内容に面白みがなかったということがある。ここは非常に重要な施策の一つだと思うので、対策をお願いしたい。
事務局	いろいろなご意見をいただいたので、所管部局と調整したうえ、必要に応じて付け加えていきたいと思っている。
戸田会長	個別の質問でお答えできなかったものについては、あとで事務局から委員に直接回答してほしい。多様な意見をいただいたので、全体の構造に関わるもの、個別の項目に関するものといった形で発言を整理し、どのように対応できるのかということをもとめて次回の審議会に臨んでいただきたいと思う。
山本顧問	先ほどの道路の関係だが、医療面や防災面でも大切なことなので、国、県に要望している。その根拠を示せるよう医療や防災の課題のところでも整理してほしい。
戸田会長	要望していくのに総合計画というのは非常に大きなエビデンスになるので、留意していただきたいと思う。

4 その他

戸田会長	「その他」であるが、次回の開催予定について、事務局から願います。
事務局	次回の第 5 回審議会は、10 月 3 日（火）10 時から、この会場で開催予定。第 6 回については市長への答申があり、市長の都合もあるため、11 月 22 日（水）午前中を予定している。
戸田会長	本日は長時間にわたってご審議いただき感謝申しあげる。 これをもって第 4 回田原市総合計画審議会を閉会する。

以上